



廣 瀬 川

第89号

平成28年
1月29日

仙台市小学校長会

発行者／古澤 康夫（会長） 責任者／丹治 重廣（広報部長）

主張

学校経営への参画意識と 学び続ける教職員の育成 — 未来を担う子どもたちのために —

副会長 飯塚 巖（桂小学校）



平成27年度は、仙台うみの杜水族館の開館や地下鉄東西線の開通と、東日本大震災から5年目となり復興は大きく進んでいるものと捉えられている。小学生で震災を経験した子どもたちはこの3月で全て卒業する。しかし、居住地が定まらない家庭、心のケアが必要な子どもたちへの配慮など、物心共に復興するのはかなりの年月を要するようだ。特に、津波被災校区は、閉校や統合が決定し進められている。市内各校の課題は地域の実態により差異はあるが、震災による影響はこれからも継続する。

世の中は経済や社会のグローバル化や情報化、少子高齢化など変化が激しく先行きが不透明な社会に変わりつつあり、高度化、複雑化する諸課題への対応が必要となっている。子どもたちを取り巻く環境も変容し、学校教育も困難な状況にある。例えば子どもの貧困と教育格差の問題、障害など個に応じた特別な指導を必要とする児童の増加などである。特に、いじめ・不登校などの生徒指導上の課題は仙台市では深刻かつ重要課題である。このような多様な課題を抱える子どもたちが、これからの社会で活躍できるようにするための学校での指導の在り方が問われている。しかし、各学校の指導体制には十分な教員数と時間が確保されていないのが現状である。

私は常々、校長はその状況を受けとめ、学校経営への参画意識を持ち、授業力の向上を目指し、学び

続ける教職員集団を育てることが課題を乗り越える方策と考えている。子どもたちに夢を持たせ、変化の激しい社会を生き抜く力を育むためには、教職員が日々の教育活動に対する振り返りと改善を図る取組が不断に行われることが必要と考える。教職員の授業研究を積み重ね、互いに学び合い、鍛え合い、高め合うことが、実践的指導力、授業力の向上へとつながる。この前進する教職員による指導で、未来を担う子どもたちに確かな学力、いじめなどを払拭する豊かな心、健やかな体のバランスのとれた生きる力を育むことができるものと考えている。

これからは若い教師が増え続け、経験豊かな教師が減る。校長として経営基盤となる教職員の育成のため、日々の教育活動と学校・学級事務に追われ多忙感を抱き、能力、意欲に差のある教職員に、授業研究を行わせ、振り返りと改善を図り、内省し自己変革に向かわせ授業力が向上するよう研修の在り方を見直し、若手育成の方策を講じる必要がある。

道徳の教科化、学習指導要領の改訂、英語の教科化など教育改革は今後も続く。校長は、教職員に自信と誇りを育み、参画意識を持たせ、連携し協働する組織を作り、授業改善に取り組み、同じ目標に向かってベクトルを合わせ、それぞれの役割を果たせる学校づくりを推進していきたいものである。未来を担う子どもたちの崇高な夢と希望のために。

内 容

○主 張	1
○座 談 会	2
○研修部から	15

○生徒指導部から	17
○提言「復興に向けた創造ある教育」	19
○編集後記	20

座 談 会

新たな防災教育の推進

●と き 平成27年10月13日(火)

●ところ 仙台市教育センター

【挨拶】古澤会長



多くの尊い命を奪い、想像を超える被害をもたらしたあの大地震から早いもので5年が過ぎようとしています。

市内の小学校の現況ですが、仮設校舎で学校生活を送っていた2校が今年度より新しい校舎に移るなど、少しずつではありますが復興も進んできております。他の学校の校舎で学習を進めている津波被災の3校についても、統合等今後の道筋が示されましたが、今なお、併設の学校で不自由な学校生活を余儀なくされているところです。また、ハード面だけでなく、中長期的な心のケアを必要とする子どもへの配慮、新たな学校防災教育にもしっかりと対応していかなければなりません。このことは学校のみならず、家庭や地域、関係機関が連携しなければならないことは言うまでもありません。そして、子どもたちが震災を通して得た命の大切さ、主体的に地域に関わっていこうとする姿勢などを更に大きく育むためにも「地域とともに歩む学校づくり」をより一層推進していく必要があります。

本日のテーマとなります「防災教育」については、震災直後から、昨年度までモデル校として小中17校が先進的な実践に取り組み、七郷小学校が平成25年度に仮称「防災安全科」について文部科学省の研究開発校として指定を受け、先導的な研究を進めているところです。また、今年3月に本市で開催された国連防災世界会議においては、新たな防災教育「3・11～未来へ」のテーマのもと、モデル校を中心としたこれまでの取組、防災学習の公開授業、復興プロジェクトの取組など、震災以降本市で取り組んでいる新しい防災教育について国内外に発信することができました。

防災教育も5年目を迎え、新たな段階にさしかかっているのかなと考えます。震災から復興を進めるとともに、大震災の教訓を生かし、次代につなぐ防災教育について組織を挙げて取り組んでいく必要があります。

お忙しい中、おいでいただきました教育指導課坂本課長様にも話に加わっていただき、防災教育のこれまでの取組と、今後の方向性について、活発に議論していただきたいと思います。

丹治広報部長 今年度も仙台市小学校長会広報部では、「復興に向けた新たな取組を通し、未来を切り開くたくましく生きる子供を育てる学校経営」というテーマで、会報の編集を進めています。

今回の座談会においても、5年という一区切りを前に、防災教育を取り上げ、3月に開催された国連防災世界会議で世界に発信したことを振り返り、基本となる仙台市教育振興基本計画を通した震災復興に向けた新たな取組や課題を明らかにするとともに、「未来を切り開くたくましく生きる子供を育成する学校経営」を、校長としてどのように具現化していくのかを、皆さんのお話から考えていきたいと思います。

そこで、今年度閉校、統合が決まっている荒浜小と中野小、被災して校舎が使えない状況を経験した折立小、今年度初めて夜間を想定して合同防災訓練を実施した燕沢小の各校長先生方に、そして、校長会を代表して古澤会長に、いつも御指導いただいております坂本教育指導課長様に、まさに、このタイミングでしかお集まりいただけないという思いを持って御参集いただきました。熱い思いをぜひ語っていただきたいと思いますし、これまでの経験をこの場で御紹介いただき、今後の私たちが考えていく指針にしていきたいと思います。

司会(仲野) 今日の座談会では、三つの柱でお話をお伺いしたいと思います。

一つ目として、防災教育の現状及び成果と課題について、二つ目は、「仙台市教育振興基本計画」に示された理念を共有した後で、各校の防災教育の推進に向けた具体的な教育活動の展開について、三つ目は、「未来を切り開くたくましく生きる子供を育てる学校経営」への思いについてです。

<出席者>

坂 本 憲 昭

(仙台市教育委員会
教育指導課長)

古 澤 康 夫

(仙台市小学校長会長
仙台市立上杉山通小学校長)

櫻 場 直 志

(仙台市立荒浜小学校長)

三 塚 修

(仙台市立中野小学校長)

菅 原 幸 二

(仙台市立折立小学校長)

佐 藤 由 美

(仙台市立燕沢小学校長)

丹 治 重 廣

(仙台市小学校長会広報部長
仙台市立将監小学校長)司会
仲 野 繁 俊(仙台市小学校長会広報部
仙台市立蒲町小学校長)

防災教育の現状及び成果と課題

司会(仲野) それでは、話し合いに入ります。新たな防災教育は、児童が危険を予想し、回避する力を身に付ける指導の在り方が問われています。

各校長先生方には、これまでの防災教育を推進・充実する取組の現状及び成果と課題についてお聞きしたいと思います。その際、可能であれば防災教育の指導計画の改善等教育課程を見直した部分にも触れながらお話しいただければと思います。

櫻場校長 三つお話しいたします。一つ目は、この3月仙台市で開催された「国連防災世界会議」に、全校児童23名で参加いたしました。仮設住まいや東宮城野小での間借り生活で、子どもたちは少なからずストレスを感じていますが、日本や世界中からたくさんの方の温かい支援をいただきながら学校生活を送ってきました。その子どもたちの元気な姿を世界中の皆さんにぜひ見ていただきたいと思います。そして、いただいた支援に感謝する機会にしたいと強く思いました。

また、この防災会議では、平成26年度から始めた「荒浜プロジェクト」(地域コミュニティ再生を目的とする農業団体)との連携を核として進めてきた復興・防災学習の成果を発信したいと思いました。一人一人の子どもたちが現地の様子を見て、人の気持ちに触れ、「荒浜のために……したい」という思いを発信することができました。

二つ目は、統合の準備についてです。昨年度に統合準備委員会を立ち上げ、これまで3回の会議を行いました。学事課、荒浜地区関係者、七郷小、七郷地区関係者で委員会を組織し、御意見をいただきながら準備を進めています。校内の業務は大きく分けて次の五つです。①児童の交流 ②学校の記録の保存・保管 ③閉校式に向けての記念制作 ④物品・備品の整理と移譲 ⑤支援者への御礼 4月から校務分掌に「統合主任」を設けて計画的に準備を進め

ています。

三つ目は、本校の復興・防災教育についてです。昨年度からふるさとに根ざした復興・防災教育に取り組んできました。震災後時間がたち、子どもたちはやっと荒浜に足を運んだり、未来の荒浜について考えたりすることができるようになってきました。

今年度の研究テーマは「ふるさと荒浜と共に～復興のため私にできること」です。昨年度は「私たちにできること」でしたが、子どもたちが、より身近に感じられるように、今年度は「私にできること」としました。

ふるさとを見つめ、自分の力で、ふるさとをより良いものにしていこうという思いを更に強く持たせたいと思っています。昨年度の3年生は「荒浜かるた」を創りました。今年度の3年生は、このかるたを引き継ぎ、未来の荒浜の絵札を付け足し、「新荒浜かるた」を創っています。友達や仮設住宅にお住まいの方とかるた遊びを通して、復興・防災について学んでいます。

三塚校長 本校は被災校ということで、震災以降は、国内外より物心両面にわたって非常にたくさんの方々の方々の支援を受けてきました。

それは見方を変えると、子どもたちがたくさんの支援者との直接的・間接的な関わりを通して、人の思いやりや優しさ、温かさに触れる機会が多く得られたということになると思います。その経験を、防災教育が目指す「共助」の精神を育むことにつなげられないものかと考えてきました。

私が着任して2年目ぐらいから、故郷復興プロジェクトや学校行事、各種集会活動等の子どもたちの挨拶や感想の中に、支援してくれた人たちへの「感謝」や「恩返し」という言葉が少しずつ聞かれるようになりました。そこで、子どもたちのこうした思いを単に言葉だけで終わらせず、実際の行動として具現化したいと考えて取り組んだのが、アメリカオクラホマ州の竜巻への支援活動でした。

これはこの年の5月20日、オクラホマ州ムーア市

で巨大竜巻により小学校が崩壊、多くの犠牲者が出たこの災害をきっかけに、自分たちにできる支援活動話し合い、実践へと結び付けた取組です。

ちょうど時期を前後してつくば市でも竜巻被害が発生したこともあり、防災教育の一つとして、まず、私が朝会でオクラホマの被害状況や竜巻発生メカニズム、竜巻から身を守る方法などについての話をしました。その話を受けた各担任が子どもたちに投げ掛け、具体的な支援活動へと結び付けました。支援先が自分たちと同じ小学校ということもあり、子どもたちからは活発な意見が出されました。

この取組を通して、震災以降支援を受ける側だった本校の子どもたちが、初めて支援する側の視点に立って物事を考え、その思いを実際の活動につなぐことができました。ムーア市の教育長さんからお礼の手紙をいただき、子どもたちは人の役に立てたことへの満足感や自己有用感を味わうことができました。

もう一つプラスになることがありました。それは、被害を受けた子どもたちを励まそう、元気付けようとして手紙やビデオレターを作成したことです。その取組で、震災時の辛かった経験や自分たちの現状とともに今後に向けた前向きな思いをつづるなどの活動を通して、自分自身が震災と向き合い新たな一歩を踏み出すきっかけになったと感じました。

今年度は閉校となる最後の1年ということもあり、これまで支援していただいた全ての人への感謝の気持ちを表すこと、そして平成28年度、それぞれの子どもたちが別々に迎える新しい学校、新しい環境の中でしっかりと自立したくましく生きていくことを目標として、「感謝」「自立」の二文字をキーワードに日々子どもたちの指導に当たっているところです。

次に高砂中学校、岡田小学校、鶴巻小学校、そして本校の4校で連携してきた防災教育の取組について紹介させていただきます。内容は大きく三つです。

一つ目は津波防災マップの作成です。このマップには、震災時の津波到達地域、高い建物がある場所、AEDの設置場所等が一覧で分かるように作成されています。作成に当たっては、中学生が防災教育の取組としてフィールドワークをし、危険箇所や安全な場所等を調査し、そのデータを基にマップに反映させています。全家庭に下敷きとして配布し、日常的に子どもたちに見てもらえるような環境をつくっています。

二つ目は、小中合同の引き渡し訓練です。高砂中

学校区の小中4校が連携し、同じ日の同じ時刻に一斉に引き渡し訓練を実施しました。これにより、小中に兄弟姉妹がいる家庭においては、保護者が自分の勤務場所からどのように回れば効率的に引き受けられるか、また、その所要時間も把握することができました。本地域では3年前から小中合同の引き渡しカードを作成し活用しており、その都度反省を生かしながらカード自体の見直しも行ってきました。

三つ目は、小中合同の防災サミットです。昨年12月、各校の代表児童生徒が高砂中学校に集まり防災サミットを開催しました。当日は地域の防災リーダーの方々にも参加していただき、アドバイスをいただきながら、災害発生時や避難所開設において、自分たちに「何ができるか」「何をしなくてはならないか」をグループで討議しました。

菅原校長 折立小学校は、東日本大震災以来、国



内外からたくさんの支援を受けて教育活動を進めてきました。今、復旧から復興へ向かう道半ばの段階と捉えています。

本校舎に戻って1年目の昨年度は、自校の施設を自由に生かせる環境によりやく戻れたことから、様々な学校行事を含め、通常教育活動をしっかりと行うことに全力を傾けました。その中で忘れてはならないこととして、これまで多くの支援を受けていることだと思います。その支援に応えるために、児童の本分である学習活動にしっかり取り組むことに重点を置いてきました。さらに、これまでの経緯から、支援される側から支援する側へシフトしていく意識も育てていきたいと考えておりました。

今年の夏、ネパールに学校を建てようという「ネパール震災復興支援プロジェクト」に全校で関わる機会に恵まれました。折立小学校全校児童が描いた絵と、東京のネパール校の子どもたちが描いた絵をTシャツにプリントして作製し、その販売利益がネパールの学校建設として活用されるというものです。

本校の平成24、25年度のスローガンは「震災を乗り越え、たくましく明るく元気な学校」でした。

昨年、元の校舎に戻れたことで、平成26年度のスローガンは「復興への感謝の気持ちを忘れず、全力前進！」に、そして、平成27年度は、継続と更に前進という気持ちも込めて、「復興への感謝の気持ちを忘れず、さらに前進！」というスローガンとしました。スローガンは、その時の学校が置かれている状

況で少しずつ変えてきました。これまでを感謝し、支援する側としての活動ができたことは、本校にとって大きな一歩だと思っています。

本校の防災教育計画を振り返ると、一昨年度までの形式的なものから、より具体的で実効性のあるものにするために学年ごとに教科、総合的な学習の時間、特別活動、道徳、関連行事を含めた防災教育年間指導計画に改めることにしました。今年度は教科書が変わったため、計画の見直しを行っているところです。

本校ならではの環境として、蕃山登山という大切に行っている活動があります。昨年は残念ながら実施することはできませんでしたが、今年、ようやく実施することができました。

小学校周辺の一部の宅地で地震による滑動・崩落を起こしましたが、蕃山の麓にあるともいえる本校は、土砂災害警戒地域でもあります。9月11日は、大雨による臨時休業になりましたが、前日の10日の登校は、これまで降り続いていた雨と前日の激しい雨もあって、土砂災害を警戒し、校門とは別の入り口から校地内に入るといふ、臨時の登校体制にしました。

この秋に5年ぶりに再開した蕃山登山は、豊かな自然を体感する機会であり、異学年交流の機会としての活動でもあります。しかしながら、蕃山には土砂災害警戒指定の地域もあり、防災の観点で学校が置かれている環境であることを改めて確認し、時として牙をむく自然の猛威から身を守るための知識と行動力を身に付けさせたいと思っています。

蕃山登山の活動は、防災教育計画にも当然位置付けていきたいと考えています。

佐藤校長 震災以降、地域防災についての関心が



高まりましたが、単位町内会ごとの自主防災や、地域内にある施設がそれぞれ独自に考えている防災計画を、いかにまとめていくかが課題であること、また町内会役員の高齢化でまとめる

作業がなかなか困難であるという話を、連合町内会長さんから伺いました。そこで、それぞれに存在している防災計画を一つにまとめるために学校が核となることを申し出ました。

その理由は、地域防災は学校と地域・関係機関同士の「連携」が必要であり、避難所が開設された場合、地域のみで自主的に運営できれば教職員の負担

も減り、避難所開設・運営に向けた組織をしっかりと作っておくことが大切であると考えたからです。

昨年度、各町内会の避難場所の確認と整備・避難所運営マニュアルの策定・地域合同防災訓練の在り方の検討を目的として、燕沢学区町内会連合会に防災連絡会を設置しました。年間7回の会議を開催し、連合町内会のほか、多くの関係機関の方に参加していただきました。

これまで訓練体験だった避難訓練を、避難所開設準備訓練を含めた内容に変更しました。その後、地域版防災マニュアルの初版を作成し、それを受けて、今年度の総合防災訓練という運びになりました。

宮城野区総合防災訓練は6月6日でした。18:30の発災を受け、住民は「いっとき避難所」に避難しました。19:00過ぎには、単位町内会ごとに約450名の住民が指定避難所に集合しました。避難した全ての方々に運営本部の話し合いの内容を知らせるために、連合町内会防災担当者が仕切った運営会議は、マイクを通して行いました。今何が話し合われているかが分かることで、避難者が大変静かに聞くことができました。

児童は、夜の訓練ということで、避難者として家族と共に参加しました。高学年の児童や中学生は、自分たちでできることをということで、PTAの方々の協力の下、ペットボトルでの給水活動に参加し、共助の意識を高めることにつながりました。低・中学年の子どもたちにとっては、「大人の言うことをしっかりと聞く」ことが大きな訓練の一つとなりました。

住民の不安は夜の「暗さ」でした。しかし、昨年度、屋上に設置された災害時用太陽光発電により、ある程度の明かりが確保できました。東北電力の方の説明により、災害時にも非常用の明かりを確保できることを知り、住民も安心していました。

訓練を通して課題として挙げたことは、「いっとき避難所」で把握した情報が、指定避難所に正確に伝わらなかったことです。また、長期化した場合、指定避難所のほかに、各町内会の「がんばる避難所」の運営も併せて考えなければなりません。

今後は正確な情報伝達の方法や人員の配置等、地域の方々と協力しながらマニュアルの改訂に努めていきたいと思っています。もう一つの課題として、今回の総合防災訓練をきっかけにして、学校と地域が合同で行う防災訓練の在り方について検討していきたいと思っています。

防災教育については、副読本を活用しながら、発

達段階に応じて知識・技能・態度などの災害対応能力が身に付くよう計画を作成しています。今年度は、地域の素材を取り入れた学習を指導計画の中に盛り込みました。学区内の地形から他教科への関連を図りたいと考えています。また、復興公営住宅の方々との交流も福祉・道德等の領域と関連させながら見直しをかけていきます。

古澤会長 本校でも、災害が発生した際に、まず自分の命を守る自助の力、そして、他の人と協力する共助の力を育むことを目指し、防災副読本の活用も位置付けた防災教育年間指導計画を作成し実践しているところです。街中にある学区の特徴として、どうしても近隣との関係が希薄になりがちであることが挙げられます。学校としても日常から地域の方々とは互いに顔の見える関係、協働して動ける協力関係を築いておく必要があると思っています。

ここでは地域の団体の活動について紹介したいと思います。本校に関わっている連合町内会などの地域の20の団体で「上杉ネット」を組織しています。その中の一つに、父ちゃんを中心に地元で立ち上げた地域活動組織「ちゃんネット」があります。子どもたちが楽しめる行事を多数企画していただいているのですが、その中の一つに「学校へ泊まろう」があります。多くの学校で夏休み中に行われていると思いますが、「ちゃんネット」では、内容を防災的視点からアレンジし、地域の中で顔の見える関係作りを大きなテーマとして、地域と触れ合う活動プログラムを開発、実践しています。

具体的な活動内容ですが、テント設営、非常食体験のほかに、ボンファイヤーの消火をバケツリレーで行うなど様々です。メインとなる活動がオリエンテーリング「探検こども110番」です。「こども110番」の店はそもそも防犯を主な目的としていますが、非常災害時でも子どもたちが緊急避難所として駆け込めるようにと考え、オリエンテーリングの中で、「子ども110番」の店を訪問し、感謝状や手作り色紙を手渡ししています。安全のため、保護者の方々も一緒ですが、保護者の方々にも「こども110番」の店の存在を知っていただくことも大事な活動になっています。

また、町内会の会長さんのお宅を訪問し、町内会にまつわる話や防災の話を聞く機会を設定したり、探検中に子ども目線で危険箇所をチェックしたりする活動や防災クイズを出題したりしています。地域の防災力向上は何か特別な取組だけで達成できるも

のではありません。多様な災害に対して、柔軟にそして的確に対応するには、普段の役割の垣根を越えた取組が必要であり、このためには、「日頃から顔の見えるつながりをつくっておこう」という「ちゃんネット」の方々の思いがあります。

今年度は校舎増築工事のため、「学校へ泊まろう」が学校で開催ができなかったため、会場を「志津川自然の家」に移して実施されました。バス2台、親子で多くの参加者となりました。自然の家での活動のほか、2日目には語り部の方にバスに同乗していただき、当時の状況などのお話を伺ったり、実際に津波がきた高台の学校に行ったりしました。地域での活動はできませんでしたが、南三陸町の防災庁舎をはじめ、まだまだ震災の爪痕が残る現場や町の復興の様子について、子どもたちが自身自分の目で確かめることができました。保護者の方々も一緒でしたので、帰宅後は、家庭で防災について話し合うきっかけになったのではないかと思います。

仙台市教育振興基本計画に示された理念と第3回国連防災世界会議で発信したこと

司会（仲野） 5人の校長先生方のお話を伺って、共通するキーワードがいくつかありました。年間指導計画の改善、小中の連携、地域との連携などです。

ここで、仙台市教育委員会教育指導課 坂本課長様にお話をいただきたいと思います。今年度は、仙台市震災復興計画の最終年度に当たります。仙台市の教育振興基本計画の理念に基づき、新たな防災教育をどのように展開して、充実した取組となることが求められているのかをお話してください。

また、今年の3月の第3回国連防災世界会議において、発信した意義についてもお話しください。

坂本課長 仙台市教育振興基本計画は、東日本大



震災を踏まえて、予定より1年遅れて平成24年3月に、策定されました。「震災による困難を乗り越え、市民一人一人が輝ける未来を送り、仙台の活力を持続可能なものとするため、時代の変化を受け止め、未来を切り開いていく力」を今後10年間で育むとしました。

その中で、教育の課題として、「命の尊さや助け合うことの大切さ、主体的に地域社会に関わっていくこと」「自ら考え行動して自らの命を守るとともに、互いに助け合うなど災害時に市民一人

一人が最良の行動をとれること」などが挙げられています。

そこで、学校教育において、「地域とともに歩む学校」を基盤として、各教科・領域を通して、児童生徒の知識・技能・態度の育成により、防災対応力を育み、災害時に自他のために的確に行動できる力（自助・共助）を身に付けるための新たな防災教育を進めているところです。

あれから5年近い月日が流れましたが、防災教育についても、本市の学校に定着しつつあるのではと感じています。

平成27年3月14日(土)～18日(水)までの5日間開催された国連防災世界会議についてお話ししたいと思います。先ほどからのお話にもありましたが、東日本大震災でたくさんの励ましや支援を受けました国内や世界の各国の方々に感謝の気持ちを伝えること、仙台市はここまで頑張っているという復興の状況を子どもの姿で発信したいこと、それが大きな目的であったと思います。結果的に大変大きな意義があったと感じています。

3月17日(火)に実施したフォーラムでは、(第1部がポスターセッション、第2部がフォーラム)参加した6校の小中学校が参加しました。先ほどお話があった荒浜小学校にも参加していただいています。

各校の防災学習や故郷復興プロジェクトの取組についての発表がありました。いずれの小中学校も、自分の命は自分で守るということの大切さ、しかしながら命は自分だけで守れるものではなく、家族や地域の方々に支えられて守られていること、それを受けて自分たちには何ができるかを考え、実践していることを、それぞれ児童生徒の言葉で、しっかりと発表されていました。

6校の取組の発表とは別に、ステージ上では、仙台市立西中田小学校が防災に関わる授業を公開しました。準備の段階で、子どもたちにとってステージ上の授業は果たして可能なのかという不安がありましたが、西中田小学校の全面的な協力により素晴らしい公開授業となりました。

この授業は、5年生で実施した総合的な学習の時間に実践した「共に生きよう名取川」というテーマで取り組んだものでした。このテーマだけでは防災教育とどのように関係するのかとも思いますが、子どもたちは地域にある名取川に触れ、親しみ、自然環境を考えることを通して、その下流にある閑上地区が被災し大きな被害を受けたことを知ります。そこで、子どもたちは、被災した閑上が今どのような

状態になっているかという問いを持ち、調べたいところから防災教育に発展していくという内容でした。

子どもたちと先生方が閑上の現状をフィールドワークし、何度となく地域の方々から聞き取り調査を行いました。子どもたちが地域の方々と直接触れていく中から、いろいろな新しい発見をし、問いを見つけ、自分の言葉でまとめた内容を、世界会議のステージ上で発表してくれました。本当にすばらしい授業だったと思います。「仙台市はこのような防災教育を展開している」ということを、来場された方々に御理解していただいたと思います。

西中田小学校の実践をはじめ6校の発表を紹介していただき、それぞれの学校において、子どもたちや地域の実態を把握しながら、教育課程に位置付け、教科・総合等で実施、実践していることがよく分かりました。今回の7校だけではなく、市内多くの小中学校で大変工夫された防災教育が推進されていると感じています。

来年度小学校に入学してくる子どもたちは、震災時1歳の子どもたちであり、来年度中学校に入学する子どもたちは震災当時小学校1年生でした。震災の風化を危惧しています。今後、各学校で防災教育を工夫しながら推進していくことで、何とか震災の風化を防いでいかなければならないと考えます。

新たな防災教育の推進に向けた 具体的な教育活動の展開

司会(仲野) ただいま、坂本課長様から、仙台市教育振興基本計画の理念に基づいた防災教育について、国連防災会議で発信した意義についてお話しいただきました。

ここからは、各学校の実情を踏まえた防災教育の推進に向けて取り組まれていることについて、具体的にお話しいただきたいと思います。

佐藤校長 地震対応につきましては、副読本を活用しながら、災害対応能力を身に付けるよう授業を進めてきていますが、全国の土砂災害等に見られるように、災害の発生は住んでいる地形に大きく影響されます。本校の学区を考えますと、校庭の法面が降雨により地滑りが発生する危険性があるなど、土砂災害危険区域が点在しています。行政からのハザードマップにも、赤く記された危険箇所が数多くあります。このことを防災教育の材料として取り上げ、燕沢地区に住む子どもたちが、自分の住む地形

を正しく知り、豪雨による土砂災害意識を高めていきたいと考えました。また、理科「流れる水のはたらき」「大地のつくり」等につなげ、教科領域を横断させながら指導していきたいと思います。

3年生では、学区内を探索し地図をつくる社会科の学習に、危険箇所やコミュニティーセンター、児童館、特別養護老人ホーム、集会所等の位置を確認した上で、災害時にどのような働きをするのか調べさせるなど、防災教育の要素を取り入れていきたいと考えています。

復興公営住宅の方々との交流も福祉・道德等の領域を関連させながら、地域の方々との交流を通し、心の教育につなげ、共助の意識を育てたいと考えています。

また、本校の特色ある教育活動として、開校以来、農業体験に取り組んでいます。米づくりや野菜づくりの学習は、食育を柱として行ってきましたが、昨年度より防災教育の視点を加えました。農業体験を通して地域全体の思いや願いについて考え、自分たちにもできることを探していきます。

また、6学年の国語の学習「町の幸福論～コミュニティーデザインを考える」では、国語科のねらいのほかに、燕沢の未来について考える学習に広げ、できることの実践につなげています。このことは、共助の意識につながると考えています。また、この学習の内容は、農業体験の収穫祭、感謝の会の折に、地域の方へプレゼンテーションすることになっています。

防災副読本については、年間指導計画に沿って各学年で活用しています。今年度、3年生で取り上げられている家族防災会議を、総合防災訓練へ向けて全学年で実施しました。学校行事や地域行事に合わせて活用していくことで、子どもから家庭に防災意識を浸透させていくことにつながると考えます。

また、修学旅行、野外活動、各校外学習の事前には、「もしも、こんな時に地震が起きたら…」ということを考えさせる授業を行っています。特にグループ活動等における地震発生時の行動については、自分で自分の身を守ることを最大のねらいとして考えさせています。

どんなときでも、どんなところでも、災害が起きる可能性があるのだという意識を持たせ、そのとき、どのようにして命を守っていくのかを考えさせていきたいと思います。

菅原校長 防災訓練という観点で、中学校と連携

している活動があります。年1回合同で行う避難訓練を、年度当初に日程を調整し設定しています。折立中学校と一緒に引き渡し訓練も行うこととしています。この連携は、中学校敷地内での仮設校舎の時期にスタートしたもので、今年で3年目を迎えます。

また、折立小学校は、震災以前から地域の方々の力をお借りして教育活動を進めてきました。本校の代表的な活動として、「わくわく折立タイム」があります。この活動は、5～6年生児童が興味のあるものを選択し、地域の高い技能を持つ方々から学ぶというものです。将棋や囲碁、華道や茶道、石器づくりや俳句、手芸・調理・スポーツ各種と多彩な中から児童が選択し、交流しながら学ぶという活動です。地域の方も子どもたちとの関わりを楽しみに、喜んで参加しています。震災後の1年間だけ中断することになりましたが、その後再開し、年に2回実施しています。

地域との関わりについては、復興に向けて子どもたちの元気いっばいの姿を見せることが、現段階で大切であると感じています。「折中祭」への合唱団（5・6年有志）の参加や市民センターの「ふれあい祭り」への4年生合唱参加、敬老会への2年生合唱参加、4年生の特別養護老人ホームとの交流や1年生の幼稚園・保育所との交流も積極的に行っています。

今年度は、5年生が、市民センターと連携しながら、防災教育として、自助、共助の観点から地域の方や専門の方と交流するという機会を初めて設定することにしました。

道半ばではありますが、様々な交流活動を通して、子どもたちの元気な姿を積極的に見せることが、復興及び地域の活性に寄与するものと考えています。

三塚校長 地域連携の話がありましたが、本校に



においては、地域自体が消失してしまい、連携そのものが難しい状況にあります。実際に、学区内の4町内会は全て年度内の解散が正式に決まっています。

こうした地域の実態や併設という今の教育環境から、現在、地域との合同防災訓練を含め、全ての防災訓練は、中野栄小学校と一緒にを行っています。

ただし、現在本校児童の約8割は、中野栄小学校の学区外にある仮設住宅やみなし仮設、復興住宅等に住んでおり、そこからスクールバスで通学してい

ます。そのため、もし災害が発生し避難しなくてはならない状況になった場合、昼間と夜、あるいは休日等で児童の避難場所が変わるということが起きます。つまり、日中学校に在る間に災害が発生した場合は、今いる中野栄小学校が第一避難場所となりますが、帰宅後の夜間や休日の場合は、必ずしも中野栄小ではなく、児童の住居から最も近い避難所に避難することになります。

そのため、毎年各家庭に調査をし、その結果を基に各避難所となる学校宛に児童の名前や兄弟関係、保護者の氏名や住所等を伝え、万が一に備えています。現在はそれが全部で七箇所に分かれており、安否確認のための職員もそれぞれに配置しています。

年間指導計画については、昨年度から防災教育の中に復興の視点を加え、子どもたちが以前住んでいた蒲生干潟や校舎跡地に足を運び、そこにすむ生き物や自然の調査活動、環境保全活動などを全学年で行っています。これは、震災後、この場所が災害危険区域に指定され、子どもたちは再びこの地に戻って生活することができないことから、閉校前にもう一度自分たちの生まれ育った「ふるさと」を実感させたいと考え実施しているものです。干潟の活動では、どの子も生き生きと目を輝かせ、野鳥や水辺の生き物、植物等の観察・調査に没頭する姿が見られます。改めて子どもたちにとっての「ふるさと」は、今も蒲生なのだと強く感じさせられます。

この取組を通して、子どもたちは干潟が震災前の状態に徐々に戻りつつあることを感じたり、逆に人が放置するごみの多さに気付いたりし、全校清掃活動などと結び付けることができました。また、昨年度末には、児童会から干潟に環境保全を訴える看板を設置してはどうかという案が出されました。看板の素材や設置方法を検討していた時、NPOの方々が協力してくれることとなり、今年2年越しでその看板を完成させることができました。モザイクアートとして約一万個のタイルを敷き詰めたものです。大きさが約畳一畳分、重さが約250kgもある看板で、最終的には、来年8月校舎跡地に作られる公園内に設置させていただく予定です。

防災副読本の活用についてですが、本校の子どもたちは直接津波を目にしている状況もあり、その扱いには十分配慮を要してきました。実際、副読本の中には、震災当時の写真や出来事などが克明に記載されており、当時を思い出して不安な状態にならないか、担任は常に子どもたちの様子に気を配りながら活用してきました。

先ほど紹介した蒲生干潟での活動に取り組むようになってからは、そうした状況もほとんど見られなくなりました。ところが、昨年、全校で防災教育の授業を公開する機会を設けた時のことです。ある保護者から「自分は副読本自体未だ開いて見ることができない。」ということをお話されました。子どもたち以上に、大人の方が震災から立ち直れずにいると改めて感じました。

櫻場校長 本校では独自の防災学習年間指導計画を立て、総合的な学習の時間を基盤として、教科・道徳・特別活動と関連を持たせて防災教育を進めています。

2年前までの防災教育は、総合的な学習の時間を利用した学習ではなく、「命を守る」というテーマのもと、特別活動を中心に、知識・技能を重点とした学習内容でした。昨年度、研究を進めるに当たり、本校の特色を生かした防災教育はできないかという話し合いをしました。ちょうどその時、「荒浜プロジェクト」からお誘いの話をいただいたのです。

それまでは、各学年で、または個人で荒浜の地を訪れていましたが、学校全体で訪問することはありませんでした。「津波で友達を失ったから荒浜には行きたくない」という2年生児童に配慮したためです。しかし、地域から誘われた今回の話をよい機会と捉え、保護者の皆さんにも協力をいただきながら、昨年5月、初めて全校児童で荒浜を訪れました。「荒浜プロジェクト」の皆さんと苺狩りを行って楽しんだ後に、全員で防災頭巾をかぶり、全校児童一斉に初めて荒浜小校舎に入ってみました。

防災学習には、どの地域にも共通するスタンダードな内容と地域性に基づいた学校独自のオリジナルな学習内容が必要と考えます。この視点に立ち、昨年度から「ふるさと荒浜」をテーマに学習に取り組んできました。オリジナルな学習内容は総合的な学習の時間を通して行っています。多くはフィールドワークで取材し、学校で振り返りを行います。6年生をはじめ該当学年は、10回程度現地に足を運んで学習しています。

今年度は、「新荒浜かるた」を作製中です。そのかるたの中に「ラジオを持って情報キャッチ これので安心 荒浜探検」という情報を大事にするものがありますので、出掛ける際には必ずラジオを携帯するようにしています。また「ばっちりだよ 多重防災で 災害に強い荒浜」というかるたは、昨年の6年生が研究した様子の絵札です。今後、防潮堤やか

さ上げ道路など多重に災害に備えた施設が建設されようとしている内容のものです。

一方、スタンダードな内容は、教科、特別活動、道徳等の時間で教科書や防災副読本を活用しています。先ほど三塚校長先生の話にもありましたが、やはり、本校にも「生々しい写真は見たくない」児童がいますので、配慮をしながら必要な学習場面でそれらを補助的に活用しています。

防災学習には、防災カリキュラム作りが欠かせません。教科・領域の学習の中に、防災学習の視点を明確にして指導していくことが大切であると考えます。

古澤会長 新たな防災教育の推進について、校長会という立場でお話しさせていただきます。あれだけの被害をもたらした震災でも、時間の経過とともに、記憶が薄れてきているのも事実です。

今年度入学した児童は震災時に2歳でした。当時の記憶はほとんどありません。あと何年かすると当然ながら震災後に生まれた児童が入学してくることになります。また、大量退職時代を迎え、本市においても今年度100名近くの教員が採用となりました。その中には、震災を直接経験していない教員もいます。今後は、震災を直接体験しなかった教員が震災後生まれた児童を指導することになります。

これまでは、防災学習を進める際、「あの時、電気、ガス、水道が止まって大変だったね。」「避難所ではこんなこと助け合ったね。」など、記憶の共有による学習を展開することが可能でした。これからはそれができません。記憶に頼らない新たな指導手法の開発が必要となってきます。「記憶から記録へ」学習を進める上で、防災副読本はもとより、記録や資料が大きなウェイトを占めることになるはずです。

主なものを挙げてみますと、防災教育モデル校を中心とした様々な実践、私たち校長会としても、先輩の校長先生方がこれまで宮城教育大学、仙台市中学校長会とともに作成した復興教育実践事例集も第3集を数えます。今年度も実践例の他に当時の学校として、校長としての対応等の記録も含めた内容で第4集を刊行する予定です。

また、小学校長会生徒指導部が「東日本大震災時における校長としての対応に関する調査」を平成23年度から継続して実施してきました。これは震災発生から現在まで、様々な課題に対して校長がどのように対応してきたかを継続調査し、今後の学校運営に資する目的で実施してきました。最終年度となる

今年度は、震災から復興へ向けての経験、教訓を次世代の校長へ伝えておきたい思いや心構えについても集約しています。

このほか多くの記録が残されています。防災教育を推進するに当たり、このような多くの実践事例等の活用を図っていただきたいと思います。

本校においては、次年度は「防災教育取組発表校」となる予定です。これを機会に、これまでの実践を参考にさせていただき、指導計画の更なる見直しや中学校との連携等を進めていきたいと考えています。訓練等を考えた場合、言うまでも無く、児童生徒の実践的な対応力を向上させるためには、形式的ではなく実際に生きる多様な訓練を計画的に実施する必要があります。本校でもこれまでの訓練等が子どもたちにどう役立っているのか、しっかり検証して次年度に生かしていきたいと思っています。

「未来を切り開くたくましく生きる 子供を育てる学校経営」への思い

司会（仲野） 最後に「未来を切り開くたくましく



く生きる子供を育てる学校経営」への校長としての思いをお話しいただきたいと思っています。

まず、仙台市教育委員会から、今後の仙台市の学校運営について校長に期待することをお願いいたします。

坂本課長 平成26年度をもって、新たな防災モデル校の取組は終了しました。それを受け、今年度から6年間を掛けて、全ての小中学校で研究推進取組発表校になり、防災教育を推進していただくことになりました。

実際にはどのような取組をしていただくかについてお話しします。年間を通して何回か防災主任に出席してもらう研修会等があります。4月の防災主任研修会、8月の各地区防災推進協議会、10月に防災主任研修会です。これらの場で、それぞれの学校の取組、研究推進取組発表校の取組を発表します。

具体的に申し上げます、最終的に1年間で研究推進取組校が何をするのかを理解していただきます。各学校の防災教育の年間指導計画を作成していただくことがその一つになります。各教科領域と関連させた各学校に応じた年間指導計画を作成していただくことが大きな趣旨となります。発表校に該当していない学校は、それらを基にして自校の年間指導計

画を作成していくことになります。

それから、どのような防災教育を進めようとしているのかを考えていただくことです。「地域の実態」「防災教育で目指す児童の姿」「年間指導計画を作成する上でのキーワード」について、年度始めに全ての学校からも提出していただいています。最終的には、1年間取り組んだ結果、児童生徒はどのように変容したのかを提出していただきます。

簡単に言えば、防災教育の年間指導計画と1年間取り組む趣旨を研究推進取組校に作成していただくことになります。それらの発表を聞くことによって、各学校が自校の防災教育の質を高めていただきたい。その発表の場を来年の1月に教育センターで設定する予定であり、例年行われている「教育課題研究発表会」のような形をイメージしていただきたいと思います。

発表校にあまり負担を掛けないようにしながら平成32年度まで進めていけば、全ての学校で、より自校の地域の実態に応じた独自の年間指導計画を作成し、防災教育を実践していけるのではないかと考えます。

今年度スタートしたばかりですが、大変興味深い結果が表れています。今年度の29校の発表を聞かせていただくと、どの学校にも「小中連携」「地域連携」という言葉がたくさん出てきます。「地域とともに歩む学校」を推進してきましたが、この防災教育を進めるにあたって、「小中連携」「地域連携」がキーワードとなり、どの学校も大変良い取組をしています。

もう一つ、七郷小学校では、文部科学省指定の研究開発校として防災安全科を立ち上げ、4年計画の3年目となります。12月に中間報告会、来年11月に本公開となります。ぜひ各学校、先生の参加をお願いしたいと思います。

七郷小学校の防災教育は、あくまでも研究開発で現行の学習指導要領によるものではありませんが、各学校で大変参考になる点があります。

それは、防災安全科の目標をもとに作成した「内容の構成」です。自助、共助を6項目に分けて（自助4項目、共助2項目）、それらに関連する教科領域を決定し、学年ごとにどのようなことを理解すればよいかというものを作成しています。各学校にも取り入れられるものもあり、ぜひ応援していただければと思います。

先日、「防災教育フォーラムIN長町」に参加してきました。今後の新たな防災教育の推進のヒントに

なるものと感じました。

太白区で実施している「防災教育フォーラムIN長町」であり、今年で4年目の開催となります。太白区の防災主幹設置校である長町中学校が中心となり、中学校区の長町小、鹿野小、長町南小の4校が、太白区全体に働き掛け、協議会を設置し、フォーラムを実施するに至っています。

当日は、それぞれの学校の児童生徒の発表、有識者等の講演、パネルディスカッションが行われました。平成32年度以降の本市の防災を考えるときに、区ごとや中学校区ごとなどの単位で防災教育を進めていくという一つの大きなヒントになるのではないかと感じました。

神戸市は震災から20年を経過した今でも防災教育副読本を作成し、防災教育を発信し続けています。仙台市も見習って、20年たっても防災教育を推進していきたいと考えますし、防災教育副読本についても、毎年更新していけるものにしたいと思います。冒頭にもお話ししましたが、風化が危惧されます。本市の防災教育が先細りしないように、今後の推進を検討し続けていかなければならないと考えます。

櫻場校長 教育相談課の心のケア巡回相談で、精



神科医の先生から次のような指導をいただきました。「震災の記憶は消えない。しかし、成長するにしたがってその苦難を乗り越えられるようになる。そのために学校、教員は子どもに寄り添うことが必要である。」

このお話を伺い、学校経営の柱の一つに「楽しい学校」を掲げました。16名中14名の児童がスクールバスで毎日登校してきます。子どもたちに、勉強が分かる喜び、楽しい行事に参加する喜び、このような機会を数多く設けられるように、これまでの既成概念や慣例的な学校行事を見直し、統合に向けて特色ある教育課程の工夫に努めてきました。

日々の学習における個人の課題の洗い出しと個別指導の強化を図りました。統合加配、復興加配の教員を中心に個別指導に力を入れているところです。

学校行事では、夏の月山に林間学校へ出掛けてきました。始めは泉岳野外活動の計画ではありましたが、すでに活動を経験している児童がいることや、これから七郷小学校においても経験できることから、月山の活動を決定しました。

また、5年ぶりの荒浜学区民大運動会を開催しま

した。沖縄の公設市場の方々が募金活動して作ってくださった200枚のTシャツを全員着用して参加することになりました。当日も沖縄からお見えになってくださいました。さらに、カナダの居酒屋チェーンの方が、運動会運営費を支出してくださいました。運動会開催のために、わざわざカナダから駆け付けてくださいました。

また、今年度は七郷中学校区地域防災訓練へ全員参加しました。子どもたちが、今後それぞれ所属することになる町内会に参加し、顔の見える関係づくりをさせていただくことで、これまでにない行事となりました。

今年度で、本校は七郷小学校に統合します。幸いにも荒浜校舎は震災遺構として残されることになりました。これからの仙台市の子どもたち、教職員には、3.11に荒浜でどんなことが起こったのかなど、ぜひ見て感じていただければ、これからの防災教育に参考になるのではないかと思います。ぜひ活用できるのではないかと思いますので、校長先生方にも足を運んでいただき、御覧になってください。

私も学校が震災後どのように立ち直し教育活動を進めてきたのか、しっかり記録を引き継いだり、語り継いだりしていきたいと思います。

三塚校長 閉校まで残り半年となりました。市教委主催の閉校準備委員会の開催も既に4回を数えます。また、現在は閉校記念誌の作成や校歌の録音等、各種の関連事業についても学校と保護者による実行委員会を立ち上げ、着々と準備を進めています。

そうした中、学校において一番気になるのは、やはり児童の心の問題です。震災以降、スクールカウンセラーの配置や精神科医の派遣、毎年実施される心と身体健康調査等、市教委の手厚い支援のおかげで、年々改善が図られ、子どもたちの精神的な面は比較的安定した状態を保っています。

一方で、震災時には本校児童の100%が被災、中には当日津波にのまれ何とか一命を取りとめた児童や父親を津波で亡くした児童などもおり、今後何かの拍子に突然不安定な状態になるということも十分考えられます。

加えて、閉校後の転出先の学校や友達関係への不安から、気持ちの面で大きなストレスを抱える子ども今後増えてくるのではないかと懸念しています。現時点で学校が把握している児童の転学先は全部で7校に上り、児童によっては今いる友達と分かれ、たった一人で転校するといったケースもあります。今は

まだ半年先のことと捉えているようですが、これがあと2か月先、1か月先と差し迫ってきたとき、どう気持ちが変わっていくか、スクールカウンセラーとも連携を図りながら注意深く見守っていく必要があります。

先月、中野栄小学校の協力を得て、中野栄小の各学年・学級で一日を過ごすという経験をさせてもらいました。普段は少人数で気の知れた仲間との生活を送っている子どもたちは、非常に緊張している様子が見受けられました。次年度、子どもたちがスムーズに学校生活に移行できるよう、今後はこうした転学先との交流を更に複数回予定しています。

「震災を風化させない」とよく言われますが、実際にはそれぞれの被災経験の違いもあって、非常に難しい問題だと感じています。良い悪いは別にして、その捉え方に温度差が生じたり、時間の経過とともに徐々に人の記憶が薄れ、やがて忘れ去られてしまったりといったことは、当然起こりうることだと思います。

一方で、そうした状況に少しでも歯止めをかけ、この震災を長く人の記憶として留めておくためには、本校のような被災校の役割が大きいと感じています。特にあの震災時に学校や子どもたちはいったいどんな状況になったのか、様々な困難な課題をどう乗り越え、復興に結び付けていったのか、そうした情報を被災校自ら発信し、記録として残していくことが大切だと考えています。

それともう一つ、人づくりというか、今いる子どもたちが大人に成長したとき、自らが復興の担い手となり、先頭に立って行動しようとする、そうした子どもたちのあるべき将来の姿を見据えて子どもたちを育てていくことが大切だと思います。

これから5年先、10年先の本市の復興はまさに今いる子どもたちがその役割を担う世代です。そのためにも例えば自分の生まれ育ったふるさとを大切に、自分たちの力で守ろうとする気持ちを高めたり、今全国各地で起きている様々な災害のニュースを耳にした時に、この震災の経験を思い出し、それを自分のこととして受け止めたりできる、そうした子どもたちの心を育んでいきたいと考えています。

冒頭申し上げたように、多くの支援を受けてきた子どもたちだからこそ、今このタイミングで子どもたちに働き掛けることの重要性を感じています。

菅原校長 過酷な環境を共に過ごした中学校との連携についてお話しさせていただきます。震災から

1年後、私が着任したときの復興プロジェクトは大々的に行いましたが、その後2年、中学校と一緒に生活する仮設校舎の期間がありました。合わせられるところは合わせて、日程的なものもあり全てが同じタイミングで同じ内容でというところから、少しずつ自分たちの学校の教育活動へ移行していったという状況がありました。その中で、あいさつ運動やごみ拾い運動などは一緒に取り組んでいきました。

本校舎復帰後の新たな中学校との連携、継続した活動については、年に1回小中連絡会を設けています。情報交換をはじめ連携の在り方や体制について継続して話し合ってきました。特に課題を共有することで、互いの教育活動に生かす機会にもなっています。中学校内での仮設校舎による学校生活からスタートしたのですが、元の校舎に戻った現在でも継続した取組を行っています。

今年度実施し、また予定している活動としては、

- ・中総体前日の小学生によるエール（交換）
- ・折中祭への小学校5・6年生による合唱参加
- ・中学校陸上部による6年児童への陸上指導
- ・小学生による中学校の授業参観・部活動見学会等

人数の違いや体力の違いを越えた互いの交流において、私自身には今までなかった感覚を感じることが多くありました。これからも大切にしていきたいと思います。

仮設校舎時代には、中学生と同じ校地で学習していることで、自然な交流も加わり、中一ギャップとして取り上げるような不登校や問題行動はありませんでした。今の環境にあっても、積極的な連携を通してきずなを深め、真の復興に向けた取組の一つとして、継続した取組を行っていく予定です。

また、本校舎に戻ってから1年目に、PTA会長さんに中断していた「おやじの会」を立ち上げていただきました。学校お泊まり会を企画していただいたのですが、台風の接近で日帰りに変更になってしまいました。2年目の今年は、しっかりと実施できました。良い活動が再開できてうれしく思います。

佐藤校長 本校では震災以前から、おやじの会が中心となり防災キャンプを実施しています。消防団の方々に講師を迎え、応急処置や防災体験活動など、緊急時の対応や知恵を楽しみながら身に付けます。また、備蓄倉庫や資機材倉庫の内容を確認し、いざという時のために日頃から備えていることも知ることができる良い機会となっています。

子どもたちは、不自由なキャンプ生活の中で、食べ物を分け合ったり、身近にある材料を活用したりしながら、みんなで助け合って生活することの大切さに気付きます。おやじの会はドラム缶風呂を炊いたり、廃材を利用してキャンプファイヤーを行ったりしながら子どもたちに非常時の対応について考えさせてくれました。この防災キャンプは楽しみながら防災を学ぶ、また、体験する楽しさやコミュニケーションを図る良い機会にもなっています。

地域の方々も大変協力的に様々な活動を行っていただいているのですが、何と言っても、地域の方々が互いに顔の見える関係を築くことが最も大切なことであると考えています。そのためには、地域の方々に学校に足を運んでもらえる機会を多く持ちたいと考えました。学校独自に支援本部事業を立ち上げ、地域の方々に協力をいただきながら教育活動を実践しているところです。

大雨や強風時には、地域の方々が率先してボランティアを引き受けてくださり、手厚く下校時の安全を確保することができました。また、コミュニティゲストから、地域の歴史、自然、仕事など専門的な知識や人々の思いを知ることができます。また、関わりを通して体験する楽しさや、コミュニケーションをとることの大切さを実感することができます。

本校は、42年前に、地域の方々の請願によって創立された学校です。それだけに地域の方々の学校への期待、学校への思い、子どもたちへの愛情は大変大きいものがあります。ボランティアの方々は、「楽しい」「子どもがかわいい」「地域で会っても挨拶してくれる」と喜んで活動に参加してくださるように



なりました。このような関係を構築することが、将来的に地域防災の力を高めたり、子どもたちに何かできることはないかを考えさせたりする良いきっかけになると思います。

今後、子どもたちには、地域の方々との関わりの中で様々なことを体験し、自分で考え・判断し・行動する力を付けてほしいと願っています。地域の方々と目指す子どもの姿を共有していただきながら、たくましい子どもたちに育てていきたいと考えています。

司会（仲野） 最後に、まとめのお話を含めて古澤会長をお願いします。

古澤会長 各校の実践等を受けて、被災校における防災教育の取組、統合、閉校へ向けての様々な取組、新しい防災訓練の形など、御参会の校長先生方から、様々な実践、そして、今後に向けてたくさんの貴重なお話をいただきました。

私から3点お話しさせていただきます。

まず、始めに、震災を風化させることなく、命を大切にした防災教育等を進めていくということです。先ほどお話しした生徒指導部の次代の校長への提言として、多くの校長が答えていました。

今回の大震災で被害をもたらしたのは地震、津波によるものでした。ここ2、3年、火山活動や記録的な豪雨、竜巻等、自然災害や異常気象のニュースが頻繁に流れます。子どもたちが普段生活している場所以外で遭遇する可能性のある災害についても、幅広い防災対応力を育てていく必要があります。いつ、どこにいても、自分で考え、自分で判断し行動する「自助」「共助」をはじめとする防災対応力の育成はまさに「たくましく生きる力」の育成と軌を一にしていると考えます。

二つ目は心のケアについてです。校長先生方のお話の中にあったように、今後、統合等や復興公営住宅の完成に伴って、心のケアの必要な子どもたちが転校することが予想されます。引継ぎ等をしっかりと、切れ目無く、ケアを進めていかなければなりません。校長会としても、しっかりサポートしていきたいと考えます。

三つ目は、家庭、地域ともに、地域ぐるみで行う防災教育についてです。ある校長先生は、震災について「地域との関係では、人は非常の事態ではつながることができます。けれども日常からつながっておけばそのきずなは更に強固なものとなり、非常時

を共に乗り越えることができる」と確信した出来事でもありました。」と振り返っていました。校長として、日頃から地域とどのように連携を図っていくか、「地域とともに歩む学校づくり」をどう具現化していくか、私たち校長のリーダーシップが問われるところだと思います。

最後になりますが、子どもたちはあの震災で大きな悲しみや絶望感を味わいました。しかし、他の誰よりも命の大切さを知りました。そして互いに助け合うことの大切さも学びました。一人一人の子どもに自助、共助の力を育むとともに震災で得た教訓を後世に語り継いでいける子どもを育てること、それが被災地である本市の防災教育に課せられた大きな使命であると考えています。本日は貴重なお話を本当にありがとうございました。

司会（仲野） ありがとうございました。それでは最後に丹治広報部長が閉会の挨拶をいたします。

丹治部長 今日は、「新たな防災教育の推進」を



テーマに、先進的な取組や未来を切り開く子どもたち、まさにこれから復興を担っていく子どもたちを、どのように育てていこうと考えているのか、校長先生方の意欲、熱い思いを聞くこ

とことができました。

また、改めて教育振興基本計画に示された理念を確認することができ、何を考え、何を大事にしていけばよいのか、そして、仙台市全体が担っている使命というものを、今後の校長として考えていかなければならない思いも再確認できました。今回の座談会で皆様の実践等をお伺いすることができ、本日皆様にお集まりいただいて本当によかったと思っています。

今回お話ししていただきました、それぞれの学校の実践、校長会としての考え、教育委員会としての今後の計画等を、しっかりと平成28年1月発行の廣瀬川89号に掲載させていただき、本市の会員はもとより、全国各地の小学校長会の皆様にも伝えたいと思います。改めて、仙台市のこれまでの取組、今頑張っていること、そして、仙台市小学校長会がこれから目指すものを、しっかりと発信していければと考えております。

本日は、学校経営の在り方を含め、たくさんの御教示をいただき、本当にありがとうございました。

研修部から

今年の研修部を振り返って

研修部長 川村 孝男 (荒町小学校)

1 はじめに

今年度も、7月に行われた第55回東北連合小学校長会研究協議大会福島大会(以下東北連小福島大会)をはじめ、10月に実施された第67回全国連合小学校長会研究協議会山口大会(以下全連小山口大会)、そして、11月に行われた第69回指定都市小学校長会研究協議会京都大会(以下指定都市京都大会)と研究会が行われた。一方、県内では統廃合が進み、校長会の会員の減少が著しい。新たな対応が必要となっている。

2 東北連小福島大会(平成27年7月2日～3日)

今大会は、震災から復興が進む福島県会津若松市で行われた。開会行事では、会津若松市長等より歓迎の言葉と震災以降原発被害による住民の長期の避難生活、風評被害等など、厳しい現状について報告があった。次に、「ならぬものはならぬ」を演題に、会津歴史考房主宰 野口信一氏から、～現代に生きる会津藩教育～の流れについて、記念講演があった。さらに、「ありがとうなし あいづ」を演題に、会津にゆかりのある3人(野口信一氏、松尾しより氏、岡田友子氏)による対談があった。会津の魅力について、それぞれの立場から語られた。無骨ではあったが、その精神があったからこそ、今の会津があるとの話に「会津人の気概」を感じた。

2日目は、11の分科会が行われた。第5分科会「豊かな人間性」では、山形県から「かかわり合う力を育成するための教育課程と校長の役割」、福島県から「社会貢献への実践力を高めることのできる教育活動と校長のかかわり」が発表された。山形の発表の「ドラマケーション(ドラマとコミュニケーションの造語)を通した育成」では、鏡になって相手の動きを真似たり、何人かで一つの文字を体で表現したりするなどを通して、相手を意識させる新しい試みが報告された。また、赤ちゃんと母親をゲストとして招き、自分の成長を振り返るという大変ユニークな取組も報告された。

3 全連小山口大会(平成27年10月22日～23日)

開会式では、全連小大橋会長、山本実行委員長から挨拶があった。その後文科省などから祝辞をいただいた。文科省講話では、最近の教育施策提供を受

けた。①学習指導要領の改訂の方向性、②道德の教科化、③全国学力・学習状況調査からの示唆等の情報提供があった。

その後、分科会での研究協議が行われた。第4分科会「知性・創造性」では、2つの発表についてグループで協議をした。

発表1は福島県校長会が担当。育てたい資質・能力を「課題発見解決力」「コミュニケーション能力」「多様な観点から論理的に考察する能力」とし、この3つを育てる上での校長の関わりについて、「目標の共有化での校長の関わり」「教育課程実施での校長の関わり」を切り口とした研究発表だった。

発表2は、岡山県校長会が担当。岡山県総社市では市内全ての小中学校で、学力向上「総社っ子輝きプラン」の下、「だれもが行きたくなる学校づくり研修」に取り組んでおり、「共同学習」「ピアサポート」「SEL(社会性と情動の学習)」「品格教育」の4プログラムを実践。いくつかの実践例が発表された。協議では、小中連携から幼保小連携へどう進めていくとよいかが話題となった。

2日目は、「志 未来創造 和をつなぐ」をテーマに、山口県出身の、脚本家(「龍馬伝」「ヒーロー」等)福田靖氏、アナウンサー 山根基世氏、(株)ジオパワーシステム代表取締役会長 橋本東光氏によるシンポジウムが行われた。挫折と挑戦、信念と出会いなど、個性的な人生やそれぞれの職業を通じて気付いた教訓や思い出などが語られた。

4 指定都市京都大会(平成27年11月5日～6日)

全国から21の指定都市の会員が集まった。開会式では、林会長の挨拶の後、京都市長、京都市教育長から祝辞をいただいた。第1回研究協議会では、3つの分散会に分かれて協議を行った。私は、第1分散会「学校経営上の課題」と第4分散会「特別支援教育上の諸問題」に参加。第1分散会「学校経営上の課題」では、職員室のレイアウトを変えて、職員間の意思疎通を密にしたり、職員室の大型モニターを利用しペーパーレスの職員会議を展開したりしている実践が報告された。第4分散会「特別支援教育上の諸問題」では、ケース会議等で対象児童への指導力改善を図っている実践が発表された。また、各都市の支援制度などについて情報が交換された。一

部保護者の学校への要望が先鋭化するなど新たな問題も指摘された。話題別情報交換の「校長会の組織運営について」では、短時間ではあったが、研修部長川村が仙台市の校長会の取組について報告した。指定都市になったことを機会に、県の校長会と組織・財源等を分離したこと。一方で、それぞれの組織的特長を尊重し合いながら、交流を続けていること。仙台市校長会で一部の人事について、市教委へ具申していることなどを報告した。また、「防災対策」部会では、八乙女小学校山田校長が、仙台市の防災教育の現状について報告した。防災教育モデル校を中心とした小中の取組や故郷復興プロジェクトなど全市の取組などを報告した。2日目の全体研究協議会で「特別な教科 道徳」についてシンポジウムが行われた。仙台市からは、榴岡小学校今野校長が仙台市の取組と現状、課題を発表した。何人かのシンポジストからは、特別な教科になったことを生かし、形式的価値を植え付けるのではなく、自ら価値と向き合い、自己を振り返らせることが大切だとの指摘があった。

5 仙台市校長会研究協議会(平成27年9月17日)

東日本大震災から早くも4年半。校長会研修部学校課題委員会では、この間「防災や復興」をテーマに研究を進めてきた。今年度の研究協議会は、これまでの研究の「まとめ」と位置付けた。内容は、下記のとおりである。

仙台市校長会研究協議会

1 実践発表

- (1) 仙台市立北六番丁小学校の実践
- (2) 仙台市立荒浜小学校の実践
- (3) 仙台市立長町南小学校の実践
- (4) 指導講評

千葉大学教育学部教授 天笠茂先生

2 話題提供

テーマ「世界が目撃する仙台の防災実践」

講師 宮城教育大学

教育復興支援センター

特任教授 小田隆史先生

実践発表は、実践校の校長に担当者が取材し、その内容を会員に伝える形で行った。

(1) 北六番丁学校の実践

これまでの防災教育は、災害時の行動や態度を教えることが中心であったが、災害を回避し互いに助け合い、思い合うといった人間の関係性に着目した報告であった。①系統性のあるカリキュラム、②防災対応力を育む授業づくり、③家庭・地域・関係機

関との連携を探る等の実践であった。成果として、自らカリキュラムをデザインすることに多くの教職員がおもしろさややりがいを感じ、児童も進んで人とかかわろうとする態度が形成されたとのこと。天笠先生からは、訓練を中心とした防災教育ではなく、自らの命を守る資質や能力を明らかにしようとしている実践であるとの評価を受けた。

(2) 荒浜小学校の実践

平成28年3月に近隣校と統合する学校である。

①「ふるさと荒浜」を児童の心に留めるための取組
②「ふるさと荒浜」をキーワードにした防災教育の取組が特徴的である。心のケアや新たな被害を出さないための防災教育を職員との対話を重視しながら、実践を進めたという。「わが家の防災カード」による各家庭への啓発活動、「荒浜プロジェクト」による伝統を生かそうとする気持ちの高揚を図った実践であった。天笠先生からは、歴史の中に留めておく必要がある学校である。災害から数年たった時点での子どもたちの心のケアの在り方を、今後探ってほしいとの助言をいただいた。

(3) 長町南小学校の実践

顔の見える関係づくりを中心に展開された実践報告であった。サマーフェスタ、防災キャンプを通して小中、地域連携の取組を行った。学区内にある大型商業施設との連携も行う。天笠先生からは、幼・保・小・中・高、そして、近隣の商業施設など、校種や地域を越えた幅広い連携になってほしいとの助言をいただいた。

話題提供として、小田隆史先生より、震災後仙台で行われた防災会議での決議「世界防災枠組2015－2025」は、今後の防災対策の指針ともなるもので、世界中からその取組に期待が寄せられているとの講話をいただいた。

6 その他

東北連合小学校長会教育課程委員会や県市研修部協議会において、東北6県及び宮城県内の研修にかかわる情報交換を積極的に行った。

東北6県では、少子化や震災の影響もあり、多くの地区で統合が進み、結果として会員の減少が進んでいる。こうした実情を踏まえ、平成30年度以降の東北連小研究協議会をこれまでの5領域11分科会から、5領域10分科会に再編成し、更に開催県の実情に応じて、休分科会もあり得ることが再確認された。

宮城県においても会員の減少は著しく、県の校長会では、既に地区や組織の見直しを行ったとの報告があった。こうした現状を踏まえ、東北連小研究協議会等への新たな対応が必要となっている。

生徒指導部から

東日本大震災から5年目を迎えて

～子どもたちの心身の健やかな成長を願って～

生徒指導部長 菊地 博 (連坊小路小学校)

1 はじめに

本年は、東日本大震災から5年が経過する節目の年です。市街地では復旧復興が進み、被災地では復興公営住宅の入居が始まり、更には地下鉄東西線も開通いたしました。インフラの復興はやっと目に見えるようになってきました。しかし、一方では年度末には統合や閉校を迎える学校もあります。さらに、たくさんの学校に震災被害を受けた家庭の子どもたちが、見えづらい形で転入してきています。心の復興はいかほどまで進んでいるのでしょうか。各学校での校長をリーダーとした懸命な教育活動の実践によって、少しでも早く、また、少しでも多くの子どもたちが元気に学校生活を送れるようになってほしいと願っております。

また、昨年夏に明らかにされた、昨年度に起こった本市中学生のいじめによる自死は、当該校のみならず私たち教育に携わる者に悲しみと驚きを与え、いじめに対して真剣に取り組まなければならないという決意を改めて固める契機となりました。心の底から哀悼の意を表しつつ、真摯に指導を進めていかなければならないと思います。

以下に生徒指導部の1年間の活動について述べたいと思います。

2 仙台七夕「故郷の未来のために～星に願いを 緑の故郷(せんだい)～」について

今年の児童生徒による故郷復興プロジェクト七夕飾り制作は①震災の記憶を風化させることなく、復興への思いを忘れずに心を一つにし、将来の仙台を担っていく意識の醸成を図る②児童生徒一人一人に夢を持たせ、夢の実現に向けて頑張っていこうとする意識を育てるために、七夕飾りに願いを込めて制作する、の2点を目的に行われました。

昨年までの反省を生かし、できるだけ早めの制作に関する情報の提供をお願いし、各学校での制作を進めていただきました。折鶴制作は、上級生が下級生に教える、鶴のつなぎは学校支援地域本部を中心に保護者の方にお世話になるなどは多くの学校で行われた取組です。年度を重ねて、かなり定着して慣

れてきた感があります。飾りそのものは、戦後70年にふさわしい杜の都、ケヤキの木をイメージしたグリーンの七夕になり、非常に好評でした。飾りの下では、市内の児童の家庭にとどまらず、観光客の方々もたくさん写真を撮ったり、感想を話し合ったりしているのが印象的でした。

来年度は設置場所に屋根がかかるとのことで、青空の下そして星空の下での展示は、今年限りとなりました。来年度は飾りの本数や長さを少し変えての展示となる予定です。来年も子どもたちの思いや決意のこもった飾りとなるよう、よろしくお願いいたします。

3 生徒指導研修会について

今年度の生徒指導研修会では、11月19日文部科学省初等中等教育局児童生徒課課長補佐 齋藤大輔様より「生徒指導に関する現状と課題 国の施策の動向」と題した講話をいただきました。

「暴力行為等への対応」「いじめ防止等のための方策」「不登校の実態といじめとの関連」「自殺を予防するための学校の取組」そして「スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの役割」等大きく分けると5項目についての講話でした。それぞれの施策について、必要な年度に必要な通知がなされていることが、整理された資料から分かりやすく読み取ることができました。私たちが指導を行う際は、最新の通知や指示に基づいて指導を行わないと、思わぬ失敗や不備の見逃しにつながると改めて認識しました。

「暴力行為等への対応」については、発生率が3年前と比べると、低学年ほど上昇していることに留意してアンテナを高くして日頃の指導に臨むべきと思います。また、学校のみで努力するだけでなく、学校教育の範囲を超えたら警察と連携して指導に当たることが通知として出ていることは、私たち小学校教育を担当する者も知っておくべきことと感じました。中学校においては以前から警察との連携は効果的に行われてきましたが、暴力行為等の増加を考えると(暴力の低年齢化とも言えますが)、小学校

でも警察との連携を真剣に考えるべきときが近づいているのかもしれませんが。

「いじめ防止等のための方策」では、いじめの定義について改めて強調されていました。簡潔に言えば、いじめられた児童が苦痛と感じれば、たとえ一過性のものであれ、いじめと認識しなければならない、ということでした。当該の行為が1回しか行われず指導後改善されたとしても、いじめであるという捉えは、私に限らず、改めて認識されたところでしょう。したがって、いじめアンケートでいじめられたと回答した児童の数がそのままいじめの認知件数となる、とお話もまた認識を新たにしたところでした。

さらに、文部科学省としては、いじめの認知件数が多い学校ほど、いじめに真剣に取り組んでいる学校との認識をするというお話も大切なことでした。この考え方を保護者や社会全体にいきわたらせる努力も同時に必要な事と感じました。

また、いじめの指導においても警察との連携を強調されていました。小学校段階では、まだまだだと思いますが、これも暴力行為同様、これからは真剣に検討する時期が来るかもしれません。さらに、いじめという大きなくくりで子どもたちの言動をまとめてしまい、大人になって社会で行えば犯罪行為となってしまうことが指導されずに終わってしまわないよう留意したいものです。

「不登校の実態といじめとの関連」では、以前から言われていた、学力不足と不登校、家庭が子どもを学校に向かわせようとする力の低下と不登校の観点からお話いただきました。また、いじめが不登校のきっかけになってしまっていることが一定数あることや、一人一人不登校になった要因、背景、原因や継続の理由が違うことは、指導に当たって考慮に入れなければならないことと述べておられました。これからは、学校外での教育も認められるとの事も、保護者と対応する際に抑えておくべきことでしょう。

「自殺を予防するための学校の取組」そして「スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの役割」については、時間の関係上、詳しくは触れただけかもしれませんが、資料を見ただけでも、様々な施策が用意され、私たちも真剣に取り組むべきことだということが、伝わってきました。

小学校の生徒指導が、問題行動の低年齢化となっており、私たちに新たな視点での指導を求めていることが伝わり、貴重な研修会になったと思います。

4 「東日本大震災を踏まえた校長としての対応に関する調査」について

震災後4年半を経ても、いまだ課題の残る事柄があることが分かりました。

- ・地震や津波、原発事故に伴って不登校または別室登校になっている児童数や、配慮を要する児童数は昨年度と同数。また、配慮を要する児童がいる学校は依然として1/3の学校であり、横ばいである。
- ・最近になって津波などの話が出ると不安定になる児童がいる。
- ・小さな揺れや天候の悪化に敏感になる、サイレンや津波という言葉に敏感になり、不安定になる児童がいて対応している。
- ・死に対する恐怖を語るようになった児童がいる。
- ・復興ソングを聞くと、体調を崩す児童がいる。
- ・復興公営住宅の完成、入居により児童の移動がこれからしばらく続くと思われる。
- ・プール清掃は、地域からの協力がなくては実施できない作業になっている。
- ・職務の軽減を図っている学校が増えており、心の傷がまだ癒えていない職員がいることが分かる。
- ・4年半がたち、閉校や震災遺構としての校舎保存が決定するなど、震災の影響は非常に大きく、計り知れないものがある。

主なものを挙げるだけでも以上のようになります。まだまだ影響が残っているだけでなく、新たな課題も出てきていることがわかります。もしかすると、これからも震災が潜在的に様々な影響を与えることが、十分に考えられる調査結果となりました。特に、職員については、責任ある立場であることから、今まで自分のことより職務や子どもたちを優先にしてきたわけですが、ここにきて自分の内面の課題がにじみ出てきている印象です。職員の勤務歴などを意識した学校経営が求められてくるでしょう。

このほかに、次世代の校長に伝えたいこととして、たくさんの多種多様な御意見をいただきました。これらをすべて後世の校長たちに引き継ぎ、もしもの場合の対策を予め講じてほしいと思っています。新たな防災教育を各学校において計画を立てる時点から、ぜひこの資料を生かしていただきたいものだと思います。御協力いただいたすべての校長先生方に感謝いたします。

提言

復興に向けた創造ある教育

力強く生き抜く力を身に付けるには

第2地区会長 菊地 道子（南吉成小学校）

本校では、地域の人たちや被災した方々に少しでも元気と明るさを届ける活動として、地域の清掃活動やあいさつ運動を継続してきた。

一方、将来どこで生活するにしても、力強く生き抜く力を身に付けさせたいと考える。そのためには、自ら考える力や根気強く諦めない力、集団の中で協力する力などが大切であり、学校生活で育む基本的な力が重要だと思う。

そこで本校の「復興に向けた創造ある教育」としては、地域の人々と関わり地域の中で生きる活動と、日常的に教育目標や重点努力事項に向かってしっかり基本的な力を育む学習と考えている。

(1) 地域の人々と関わり、地域の中で生きる活動

1・2年生は、地域の高齢者と共に昔遊びをしたり、地域の方の協力の下、町探検をしたりしている。

3年生は、地域を学ぶ活動として権現森自然研究会の方々の協力を得て、権現森登山を行っている。

4年生は、「少年消防クラブ」を結成し、地域に火災予防を呼び掛けたり、大型スーパーでの避難訓

練に参加したりした。

5年生は、総合的な学習の時間で、福祉をテーマに認知症について学び、地域内の老人施設内で交流体験活動を行っている。

6年生は、中学校との連携の中で、地域防災訓練に参加したり、地域の行事への参加をリードしたりしている。

(2) 基本的な力を育む学習

学習の中で、自ら考える力や根気強く諦めない力を育て、共に学ぶ仲間を大切にしようとしたり協力しようとしたりする心を育てたいと考える。特に大切にしたいのは、誰もが安心して自分の考えを述べることのできる学級・学年づくりをし、集団のルールを確立させながら、学習の中での学び合いを深めることである。規律ある学習環境が整うことで、どんな子も豊かな発想を思い切って伝えることができるようになる。そして、社会性を身に付け、温かな人間関係を築く力を育てていくことが、どこで生活するにしても、力強く生き抜く力になると考える。

提言

復興に向けた創造ある教育

「学校支援地域本部」と共に創る豊かな学び

第4地区会長 狩野 孝彦（市名坂小学校）

東日本大震災から5年が過ぎようとしている。全国各地からの転入生が多い本校では、震災そのものの体験や記憶が希薄な児童が年々増えている。学校の実態から本校では、復興に向けた創造ある教育の柱を「学校支援地域本部と共に創る豊かな学び」として、取り組んでいる。子どもを中心に据えた学校と地域の連携を高めることで、児童の学びの環境をより豊かにするだけではなく、教職員や保護者、地域住民等が共に学び合いながら成長できればと考えている。

「いっちーず」という名称の学校支援地域本部との連携を図った教育活動が主なものである。学校の様々な教育活動に年間1200名あまりのボランティアをコーディネートしている。保護者や地域住民と教職員をつなげることで豊かな学びを共に創り上げている。

児童の学びは多くの大人に見守られ、豊かに充実したものになっている。そのことにより教職員が児

童と向き合う時間も確実に増えている。また、地域の人々が集う機会が増えることで、学校と保護者・地域の相互理解が進んできている。

さらには、社会学級の活性化が見られたり、市民センター事業の一部を学校で実施できたりと学校へ目を向けていてもらう機会が増えてきている。学校は、地域の大人が学び合い、共に成長できる場としての一面も担えることを感じている。学校支援のボランティア活動をすることで、保護者や地域の人々は「協働」して活動することの楽しさや大切さに気付き始めている。学校支援地域本部がつなげた地域の人々と学校との相互理解や信頼関係の基礎を大切にし、本校児童が本当の意味で地域に育まれるよう一層努力していきたいと考えている。復興は、地域社会全体で行うもので、小学校教育だけで完結するものではない。将来地域の方々と共に復興を進める人材を育成するという視点を大切にし、市名坂という地域にあった復興教育を創造していきたい。

提言

復興に向けた創造ある教育

自助と共助、夢や希望を育む 新領域「防災安全科」

第6地区会長 高橋 智男（七郷小学校）

本校は、平成25年度から4年間、文部科学省の研究開発学校指定（平成25年度～28年度）を受け、今年度で3年目を迎えた。学校教育活動全般を防災の観点から広く見直し、新たな視点で再構築するとともに、教科・領域の内容の一部を統合した、新領域「防災安全科」を全学年に創設して、その実践に取り組んでいる。

この研究を通して、東日本大震災を教訓として、防災に関する内容を系統立てて取り扱い、子どもたちに自助と共助の力を養っていきたいと考えている。さらには、未来に向けて希望を持ちながら、たくましく生きようとする子どもの育成を目指している。また、今年度の6年生が小学校在学中に大震災を経験した最後の学年となり、これからの在籍児童は、震災当時は未就学児であったり、出生前であったりと小学校で大震災を経験していない子どもたちが在籍していくことになる。このような実態を踏まえながら、防災教育がどの学校でも実践できる一般化した防災安全科カリキュラムの作成に取り組んでいる。

防災安全科では、各教科の指導方法との大きな違いとして、教科書が存在しないため、総合的な学習の時間のように学びを創造しなければならない。真の自助と共助の力を育むためには、防災に関する知識を教え込んだり誘導したりするのではなく、子ども自身がそれらを習得していくような学習活動を工夫していく必要がある。

実践授業では、学習モデルを作成し、それをスタンダードとしながら取り組んでいる。また、地域の防災リーダーやボランティア団体等で活躍している方々を招いての学習活動、地域を歩きながらの学習活動等も行っている。しかし、防災安全科のねらいを達成するためには、どのような学習が望ましいのか、試行錯誤を繰り返している現状もある。

今後とも日々の実践を積み重ねながら、10年先の姿を見据えた持続可能な防災安全科を確立していきたい。そして、この学習が基となり、将来、子どもたちが率先して地域の方々と助け合っている光景が見られることを願っている。

編集後記

会員の皆様の御協力により、会報「廣瀬川」89号を発行することができました。本号では、震災後5年目を迎えた教育現場での「新たな防災教育」をテーマとした座談会を中心に、各専門部の今年度の歩みや復興に向けた提言などを掲載いたしました。本号が復興に向けた取組、そして今後の学校経営の一助になれば幸いです。

東日本大震災からもう少しで5年がたちますが、この間、特に「校長のリーダーシップ」が必要とされてきました。そこで、仙台市小学校長会広報部では、平成23年度は「教育活動の再開・震災体験を生かす教育活動」、平成24・25年度は「震災・防災・復興の視点に立った学校経営」、平成26・27年度は「復興に向けた新たな取組を通し、未来を切り開くたくましく生きる子どもを育てる学校経営」という編集テーマで会報「廣瀬川」を編集・発行し、その思いや取組を全国に向けて発信してまいりました。

大震災から6年目となる平成28年度は節目の年度と意識し、広報部としても、新たな道を拓くタイミングと考えております。これからの「新たな道」を歩んでいくための新たな編集テーマの下、全国に向けて改めて発信していく所存ですので、今後ともよろしくお願いいたします。



仙台市の小中学生全員で作った復興七夕

最後になりますが、御多用の中、座談会に御出席いただきました仙台市教育委員会教育指導課長 坂本憲昭様始め御出席の校長先生方、そして玉稿をお寄せいただきました校長先生方に心より感謝申し上げます。

編集担当者：高橋 克仁（四郎丸小） 工藤 昌裕（大倉小）
佐藤 正文（岡田小） 仲野 繁俊（蒲町小）
廣瀬 清文（生出小） 今野和賀子（錦ヶ丘小）